



伊那市医療MaaS（訪問診療）

補助金を活用した店舗2件を含む4件が新たに开店し、また、人材不足で休止していた1店舗も営業を再開、計5店舗が大門商店街周辺の賑わい創出に結びついている。
（副市長・産業政策課）

◆街の未来像を踏まえた長期的な人材育成

答 地域全体が「お互い様文化」で支え合うとともに、医療・介護・健康などの専門機関と連携を図り、誰一人取り残さない地域共生社会の具現化を進めていく。
（健康づくり課）

要望 高齢化率50%を超えた地域は、移動・医療・買い物支援等の充実に向け、早急に検討会を開催してほしい。

◆中心市街地の再開発

問 9月議会後の大門を中心とした中心市街地エリアの空き家、空き店舗の状況は。

答 10月以降、空き店舗

ら意見や考えを聞く懇話会が開催されているので、参加者のご意見等から学ばせていただきながら、要望や提案など、市としての考えについても積極的に伝えていく。
（教育長・教育総務課）

◆塩尻市奨学金返還支援事業補助金

問 目的と概要は何か。

答 地域産業の担い手となる人材の確保及び若者の移住・定住の促進を図ることを目的に、本市に定住し、かつ市内又は松本圏域の中小企業等に就職した方が、奨学金の返還を行う場合に、その一部を助成する。

問 なぜ中小企業者に限定しているのか。

答 市内産業のほとんどの企業が人材不足に直面している中小事業者であり、本制度により雇用促進を図るためである。

問 対象区域の拡大等の考えはないか。

答 松本圏域とした背景は、生活圏・経済圏が本市と同一であり、また、市内にも松本・安曇野地域に本社・事務所等を構える企業もあることから、雇用と定住に繋がる支援策として松本圏域を設定している。一方、諏訪や伊那方面に通勤している状況も一定数あることから、圏域の拡充については、前向きに検討する。
（産業政策課）

◆GIGAスクール進捗状況

問 現状について、懸念された学校間の温度差とICT支援員との連携を含めた進捗状況は。

答 「全国学力・学習状況調査」の本市の状況は「授業でICT機器をほぼ毎日使用した」と回答した小学6年生の割合は35%で全国平均の28%を上回ったほか、80%以上の児童が「ほぼ毎日使用した」と回答した学校が

あり、小学校を中心に活用が進んでいる。一方で同じ学校の中でも学級間で活用状況に差が見られることなどから、情報教育担当指導主事が学校に常駐し指導・助言を行う「情報教育週間」を市内全校で年2回実施することなどにより、格差解消を図っている。教職員はICTを活用し、学習指導要領が目指している「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実による「主体的・対話的で深い学び」を実現している。
（教育総務課）



学校でのICT事業